

稲沢市監査公告第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく定期監査及び同条第2項の規定に基づく行政監査を実施したので、同条第9項の規定により、別紙のとおり公表する。

令和6年3月26日

稲沢市監査委員	樋	口	光	男
同	平	岡	弘	行
同	志	智		央

定期監査及び行政監査結果報告書

第 1 監査の対象及び実施期間

- 1 教育委員会、消防本部、総務部、公平委員会事務局、選挙管理委員会事務局、議会事務局、会計課及び監査委員事務局
令和 5 年 9 月 12 日から令和 5 年 10 月 31 日まで
- 2 市民病院及び上下水道部
令和 5 年 10 月 20 日から令和 5 年 11 月 29 日まで
- 3 経済環境部、まちづくり部及び総合政策部
令和 5 年 12 月 4 日から令和 6 年 1 月 22 日まで
- 4 建設部、子ども健康部及び市民福祉部
令和 6 年 1 月 9 日から令和 6 年 2 月 14 日まで

第 2 監査の方法

監査を実施するにあたり、あらかじめ対象課等から提出されたグループ別職員担当事務一覧表、歳入・歳出執行状況一覧表、光熱水費調、委託料調、使用料及び賃借料調、工事請負費調、負担金調、補助金調、交付金調、施設状況調、主要事業の進行管理状況調、収入未済額収納状況、補正内訳、流用（充用）内訳、電話料調（学校）、独立行政法人日本スポーツ振興センター調（学校・保育園）、諸帳簿一覧表（学校）及び賄材料費調（保育園）と関係帳簿、書類とを照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。

その内容の適否、さらに事務の執行が適正かつ合理的、効率的に行われているかどうかを主眼として監査した。

第 3 監査の範囲

令和 5 年度の事務事業

第4 説明聴取日及び場所

1 監査委員による監査

部 名	課 名	説明聴取日	場 所	
教育委員会	美術館、庶務課、 スポーツ課、生涯学習課	令和5年10月18日	監査委員 事務局	
	図書館、学校教育課	令和5年10月24日		
	稲沢東小学校、大里中学校		現 地	
監査委員事務局		令和5年10月26日	監査委員 事務局	
消防本部	総務課、予防課、消防課、 警防課、情報指令課		現 地	
議会事務局	議事課	令和5年10月30日	監査委員 事務局	
総務部	課税課、収納課、財政課			
	総務課、公平委員会事務局、 選挙管理委員会事務局、 契約検査課	令和5年10月31日		
会計課				
市民病院	管理課、医事課、情報管理 室、地域医療連携室	令和5年11月27日	現 地	
上下水道部	水道業務課、水道工務課、	令和5年11月28日	監査委員 事務局	
	下水道課	令和5年11月29日		
経済環境部	資源対策課、商工観光課、 環境施設課	令和6年1月16日		
	環境保全課	令和6年1月18日		
	農務課、農業委員会事務局	令和6年1月22日		
まちづくり部	建築課、都市整備課、 都市計画課	令和6年1月18日		
総合政策部	人事課	令和6年1月16日		
	秘書政策課、 シティプロモーション課、 デジタル推進課	令和6年1月22日		
建設部	用地管理課、防災安全課、 道路課、治水課	令和6年2月7日		
子ども健康部	健康推進課、 子育て支援課、保育課	令和6年2月9日		現 地
	子生和保育園			
市民福祉部	祖父江支所、平和支所、 地域協働課、国保年金課、 高齢介護課	令和6年2月13日	監査委員 事務局	
	市民課、福祉課	令和6年2月14日		

2 補助職員による監査

部 名	課 名	説明聴取日	場 所
教育委員会	美術館、庶務課、 スポーツ課、生涯学習課、 図書館、学校教育課	令和5年10月3日	監査委員 事務局
	下津小学校、大里中学校	令和5年10月4日	現 地
	稲沢東小学校、明治中学校	令和5年10月6日	
消防本部	総務課、予防課、消防課、 警防課、情報指令課	令和5年10月5日	
総 務 部	課税課、収納課、財政課、 総務課、公平委員会事務局、 選挙管理委員会事務局、 契約検査課	令和5年10月11日	監査委員 事務局
	会計課		
	監査委員事務局		
議会事務局	議事課	令和5年10月12日	
市民病院	管理課、医事課、情報管理 室、地域医療連携室	令和5年 11月2日、6日	現 地
上下水道部	水道業務課、水道工務課、 下水道課	令和5年 11月9日、10日	
経済環境部	資源対策課、商工観光課、 環境施設課、環境保全課、 農務課、農業委員会事務局	令和5年12月22日	
まちづくり部	建築課、都市整備課、 都市計画課		
総合政策部	シティプロモーション課	令和5年12月21日	監査委員 事務局
	人事課、秘書政策課、 デジタル推進課	令和5年12月27日	
建設部	用地管理課、防災安全課、 道路課、治水課	令和6年1月24日	
子ども健康部	健康推進課、子育て支援課、 保育課		
	下津保育園、子生和保育園	令和6年1月29日	現 地
	高御堂カトレア児童センター	令和6年1月30日	
市民福祉部	祖父江支所、平和支所、 地域協働課、国保年金課、 高齢介護課、市民課、福祉課	令和6年2月1日	監査委員 事務局

第5 監査の結果

所管の事務事業については、おおむね適正に執行されていると認められた。引き続き、コンプライアンスのさらなる徹底と的確な事務の遂行に努められたい。全庁的には、ゼロカーボンの取組みや、借地解消の推進に努められたい。また、物価の高騰が続いている状況に鑑み、より一層経費の節減や事務の効率的執行に努められたい。さらに、各所管に対する注意事項の中で例示したものもあるが、収入を増やせばより多くの市民サービスが提供できるという考え方に立って、全課において見直しを行い歳入確保の取組みをされたい。

なお、各所管に対し注意を要するものとした事項は、次のとおりである。

○教育委員会

美術館

- ・ 良質な荻須作品の散逸を防ぎ良好に保存していくため、作品情報を把握し、1点でも多く収集できる体制づくりを図られたい。
- ・ 美術館協議会の委員報酬について、他の審議会等や他市の状況等を鑑み、見直しを検討されたい。

庶務課

- ・ (仮称)井之口調理場の新築に伴って必要となる学校施設の改修を効率的に実施するとともに、人員配置の変更も必要になるが、現在の従事者の意向を踏まえるようできる限り配慮されたい。

スポーツ課

- ・ 指定管理施設においては、契約更新の際、市民のニーズに応えることができるよう運営の在り方や受託者の意識の改善に努められたい。

生涯学習課

- ・市民会館の施設の空き情報を検索するシステムは、インターネット利用に当たって使い勝手の良いシステムが望ましいので、費用も含め研究されたい。

図書館

- ・寄付により図書資料が拡充された場合は、市民の希望に添えることができたことを是非とも寄付者に伝えられ、寄付が継続されるよう努められたい。
- ・雑誌のスポンサーを広く集め、歳入確保に貢献できるように広告面を目立たせるなどの工夫をされたい。

学校教育課

- ・医療的ケア児受入事業については、円滑な推進ができるよう待遇の改善を図り、看護師等の人材の確保に努められたい。
- ・教員の多忙化解消のためスクール・サポート・スタッフや部活動指導員配置事業等が順次拡充されていることは評価できるが、依然時間外勤務が多い状態であるので、さらなる多忙化解消の取組みに努められるとともに、教員のメンタルヘルスにも配慮されたい。

○消防本部

総務課、予防課、消防課、警防課、情報指令課

- ・ 緊急車両の運用が滞ることのないよう職員の大型自動車免許や救急救命士の資格取得には十分配慮されたい。
- ・ 過酷な現場で職務を遂行するためには、熱中症対策等も必須であるので、引き続き適切に対応されたい。
- ・ 高度なコンプライアンスが求められる仕事なので、研修等は確実に実施し、市民の信頼を損ねることのないよう日々精進されたい。
- ・ 今後益々女性職員の活躍が期待されることから、施設の改善等環境整備を進められたい。

○総務部

課税課

- ・ 償却資産等の把握については、確定申告等の税情報を活用することで正確な把握が期待できることから、課題は多いが他機関と連携し、より適正な課税に努められたい。

収納課

- ・ 滞納者への連絡の仕方は、携帯電話のショートメッセージが有効であるという結果も出ているので、時代に即した手段を活用し、滞納が繰り返されないよう対処されたい。
- ・ 税金の収納率を上げるためには、効率的な事務の運営が求められるので、預貯金等電子照会サービス等のサービスを上手く活用されたい。

財政課

- ・財政状況が厳しい中、各課の要求をしっかりと聴取した上で、メリハリを付けた予算編成に努められたい。
- ・電気自動車については、優先的に使い、ゼロカーボンを推進していることを市民に発信されたい。
- ・市役所内での展示販売や駐車場貸出等により、市の歳入に貢献できる市有財産は活用されたい。

総務課

- ・おでかけタクシーやコミュニティバスは、その利便性や経済性を考慮し、将来にわたりバランス良く実施できるよう引き続き検討されたい。
- ・市民に分かりやすい文書作成の取組みは是非実現されたい。

選挙管理委員会事務局

- ・選挙手帳の発行やバナー広告等、選挙啓発に力を注いでいるが、もう一歩進み、バナーのデザインなども研究されたい。

契約検査課

- ・建設業の将来の担い手確保や労働環境の改善等を推進するために、週休2日制工事が導入されるが、工期や経費も含めたバランスのとれた適正な契約事務に努力されたい。

議事課

- ・本格導入されたタブレット端末については、活用方法を今後も検討し、効率的な活用に努められたい。

会計課

- ・ 公金取扱においても金融機関への手数料が発生するため、特に振込先誤り等による組戻しを抑止する工夫をされたい。

○市民病院

管理課、医事課、情報管理室、地域医療連携室

- ・ 公立病院経営強化プランの内容は充実しており、適切に策定されたものと評価する。地域の医療機関との連携は主要事業として進められ、その啓発方法においても最少の経費で最大の効果を導き出す努力が見られる。しかしながら、病院経営は厳しいのが現状であるので、引き続き、地域の医療機関との連携を強め、紹介患者や逆紹介患者の増加に努めるなど、公営企業という立場をしっかりと踏まえて経営されたい。

○水道業務課・水道工務課

- ・ 安心・安全な水を供給するためには、基幹管路等の耐震化及び老朽化対策は不可欠であり、工事完了に向けて進められたい。
- ・ 水源については、その一部を県水で賄っているものの、自己水源の比率を高い状態で維持しており、今後も適切に汲み上げが継続できるよう施設整備に努められたい。
- ・ 工事やシステムなど、下水道課と一緒に実施する事業においては連絡を密にし、できるだけ費用を圧縮できるよう努められたい。

○経済環境部

商工観光課

- ・いなP A Yでキャッシュレス決済の促進を図るとともに、市からの給付にも活用するとのことであるが、受け取った市民の使途が限られないよう、格段の配慮をされたい。
- ・就業・起業者移住支援金制度を一層周知し、18歳未満の者も含めた首都圏からの移住者確保に努められたい。

環境施設課

- ・環境センターの発電は、売電による収益が得られ、ゼロカーボンの観点からも有用であるため、その運転に必要な資格を有する職員について、途切れることなく配置できるよう育成に努められたい。

環境保全課

- ・ゼロカーボンに向けて、LED照明や電気自動車の導入等のほかに、新しい国民運動「デコ活」アクションを進めることで、CO2削減につながることを一層啓発されたい。

農務課・農業委員会事務局

- ・6次産業化による農業ビジネスを促進されたい。
- ・遊休農地については、今後も地道に解決の手段を探られたい。

○まちづくり部

建築課

- ・ 三世代すまいる支援事業については、特に市外から移住が促進されるよう、周知方法を工夫されたい。
- ・ 固定資産税の軽減措置により古家の撤去が進まない一因である現状を踏まえ、効果的な空家対策を市全体で考えられたい。
- ・ 住宅耐震改修費補助金は、他地域で大きな地震があった後には希望者が増えることが予想されるので、できる限りの対応をされたい。

都市整備課

- ・ 生垣設置補助金は申請数が少ないこともあり、周知方法等の工夫を考えられたい。

都市計画課

- ・ 暫定用途地域を解消し、土地の有効利用を促進されたい。
- ・ 人口減少が進む中、啓発にも力を入れ、稲沢市に住んでみようと思わせるまちづくりを進められたい。

○総合政策部

人事課

- ・ 県と市の間で相互に職員派遣が行われているが、費用負担は市側が多くなっている。地方自治法の規定からも対等な関係であるべきであるので、改善されるよう県へ提案されたい。
- ・ ストレスチェックの結果等により職員が相談する場合は、精神疾患の専門医が関与できる措置が講じられるよう検討されたい。

秘書政策課

- ・総合文化センターの跡地活用等に向け、民間活力導入可能性基礎調査を行っているが、他の施設の場合においても民間活力が導入できるかもしれないので、基礎調査のノウハウや結果等を関係課と共有されたい。
- ・企業版ふるさと納税について、多くの企業の目に留まるようPR方法を工夫されたい。

シティプロモーション課

- ・ふるさと応援寄付金については、返礼に当たっては品物だけでなく集客力のある企業と連携した体験活動なども取り入れ、稲沢市への寄付及び来訪者の増加が図られるよう努められたい。

デジタル推進課

- ・地図情報システム維持管理における空中撮影業務については、近隣自治体と共同で実施をすれば経費削減につながるのではないかとと思われるので、課税課を含めて検討されたい。
- ・多数のシステム委託を行っているが、適切な判断ができる職員の育成等を、OJTを通して確実に行われたい。

○建設部

用地管理課

- ・市民通報システム「いなレポ」の運用開始に伴い、道路修繕等の対応件数が増えることが予想されるので、より迅速かつ適切な対応をされたい。

防災安全課

- ・有事に備え、市の避難所開設キットについては、各中学校区で3年毎に開催されている防災訓練の避難所開設訓練に活用されたい。
- ・ウェザーニュースは、関係課だけの共有に留まらず、他課においても事業実施の参考となるため、必要とする課が閲覧できるよう費用面に考慮しつつ検討されたい。

道路課

- ・道路横断補助施設整備事業については、市民の安全に寄与するものと認められるが、コストと効果を検証しながら進められたい。

治水課

- ・雨水出水浸水想定区域図の公表にあたっては、現在公表済みの洪水ハザードマップとの違いを明確にするなど、市民の混乱が生じないように配慮されたい。

○子ども健康部

健康推進課

- ・現在実施しているものの浸透が不十分な支援事業や新たに実施する事業については、所期の目的が達せられるよう広く周知に努められたい。

子育て支援課

- ・放課後児童クラブの利用料金徴収について、未収とならない方法を検討されたい。
- ・子ども会への補助金については、子ども会連絡協議会に加入する団体が減少していることから、公平に全ての子ども会を補助するための方策を検討されたい。

保育課

- ・看護師（医療的ケア児対応）及び保育支援者等の人的支援については、保育の質の向上のために必要に応じて拡充されたい。
- ・子育て支援を充実させるためには公立・私立を問わず保育園における保育士の充実は必須であることから、保育内容や就職支援貸付金制度等をより良いものにするとともに、保育士養成学校等に向けて広くPRし、必要保育士数を確保されたい。

○市民福祉部

祖父江支所・平和支所

- ・平和支所においては、コスト削減のため施設管理等の契約を周辺の施設と一緒にすることも検討されたい。

地域協働課

- ・総合文化センターの解体工事の施工に伴って、施工業者ばかりでなく、UR都市機構や近隣住民等との調整業務なども増加している。ついては、遺漏なく安全に工事が施工されるよう人的措置を講じられたい。

国保年金課

- ・特定保健指導については、生活習慣病の重症化予防につながるよう、関係各課と連携されたい。

高齢介護課

- ・借地については、市として今後の施設運営の在り方をしっかり見極め、買い取るか返却するか解消の方法を検討されたい。

市民課

- ・おくやみコーナーについては、効率よく手続きができ、住民サービスにつながるので、できるだけ多くの方が利用できるよう一層のPRに努められたい。

福祉課

- ・ひきこもり支援推進事業は、義務教育が終了しても接点を持つよう継続的な支援を他機関と連携の上、実施されたい。
- ・法律相談については、希望者が相談できるよう開催の回数や場所等を検討されたい。